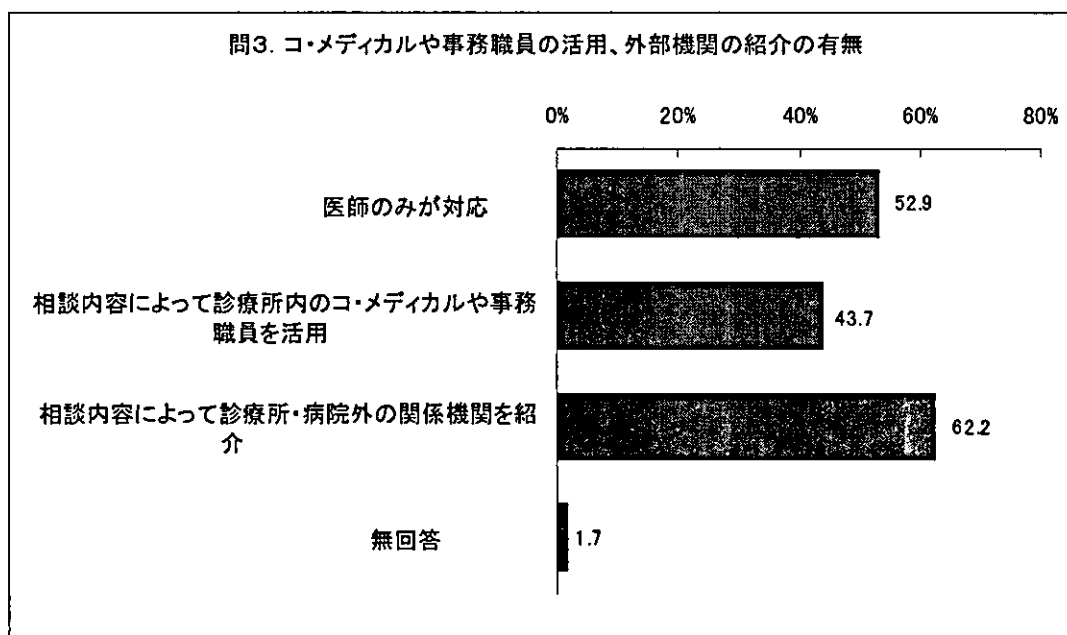


問3 問2のように相談を受けられる場合に、先生ご自身以外に、診療所・病院内のコ・メディカルや事務職員、診療所・病院外の機関などを活用・紹介されて対応する場合がありますか。

相談への対応体制については、医師のみで対応するのが半数程度であり、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合が6割を占めていた。

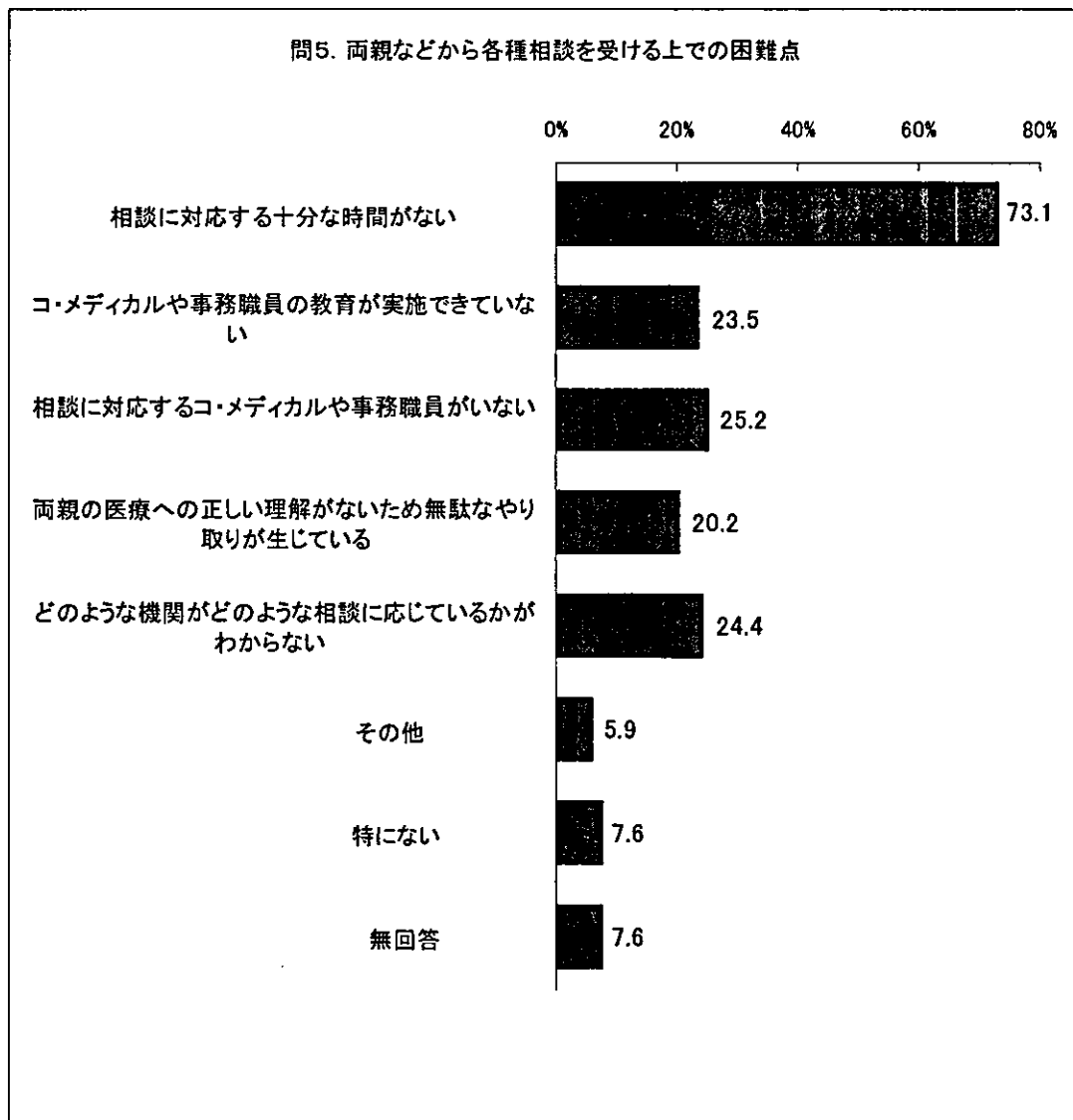
「医師のみが対応している」という回答は52.9%、「相談内容によって診療所内のコ・メディカルや事務職員を活用している」は43.7%、「相談内容によって診療所・病院外の関係機関を紹介している」は62.2%となっている。



問5 両親などから各種相談を受ける上で、どのような困難点がありますか。

相談を受ける上での困難点としては、「相談に対応する十分な時間がない」という回答が全体の73.1%を占め、最も高い困難点となっている。

続いて「相談に対応するコ・メディカルや事務職員がいない」という回答が25.2%、「どのような機関がどのような相談に応じているかがわからない」が24.4%、「コ・メディカルや事務職員の教育が実施できていない」が23.5%、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」が20.2%と続いている。



問6 先生が日々の業務の中で、ストレスを感じられる順番に番号をご記入ください。

診療に関する8項目の業務の中で、ストレスを感じる割合が高い順番については、1番目と回答した割合が最も高かったのは「診療所・病院の経営」、次に1・2番目と回答した割合が最も高かったのは「診療に付帯する業務」、次いで2番目と回答した割合が最も高かったのは「職員の教育」、4番目は「診療に付帯する打ち合わせ業務」、6番目は「診療以外の各種相談への対応」、7番目は「診療」、「対外的活動」となっている。

「診療」では、8項目中でストレスは7番目という回答が24.4%で最も高く、次に1番目が18.5%である。

「診療以外の各種相談への対応」では、6番目という回答が16.0%で最も高く、5番目が13.4%、4番目が12.6%と続いていて、1番目という回答は6.7%である。

「診療に付帯する業務」では、1番目と2番目という回答がそれぞれ16.0%で最も高く、3番目と5番目という回答は15.1%となっている。

「診療に付帯する打ち合わせ業務」では、4番目が17.6%というのが最も高く、次に5番目と6番目が12.6%で、3番目が11.8%と続いていて、1番目という回答は1.7%となっている。

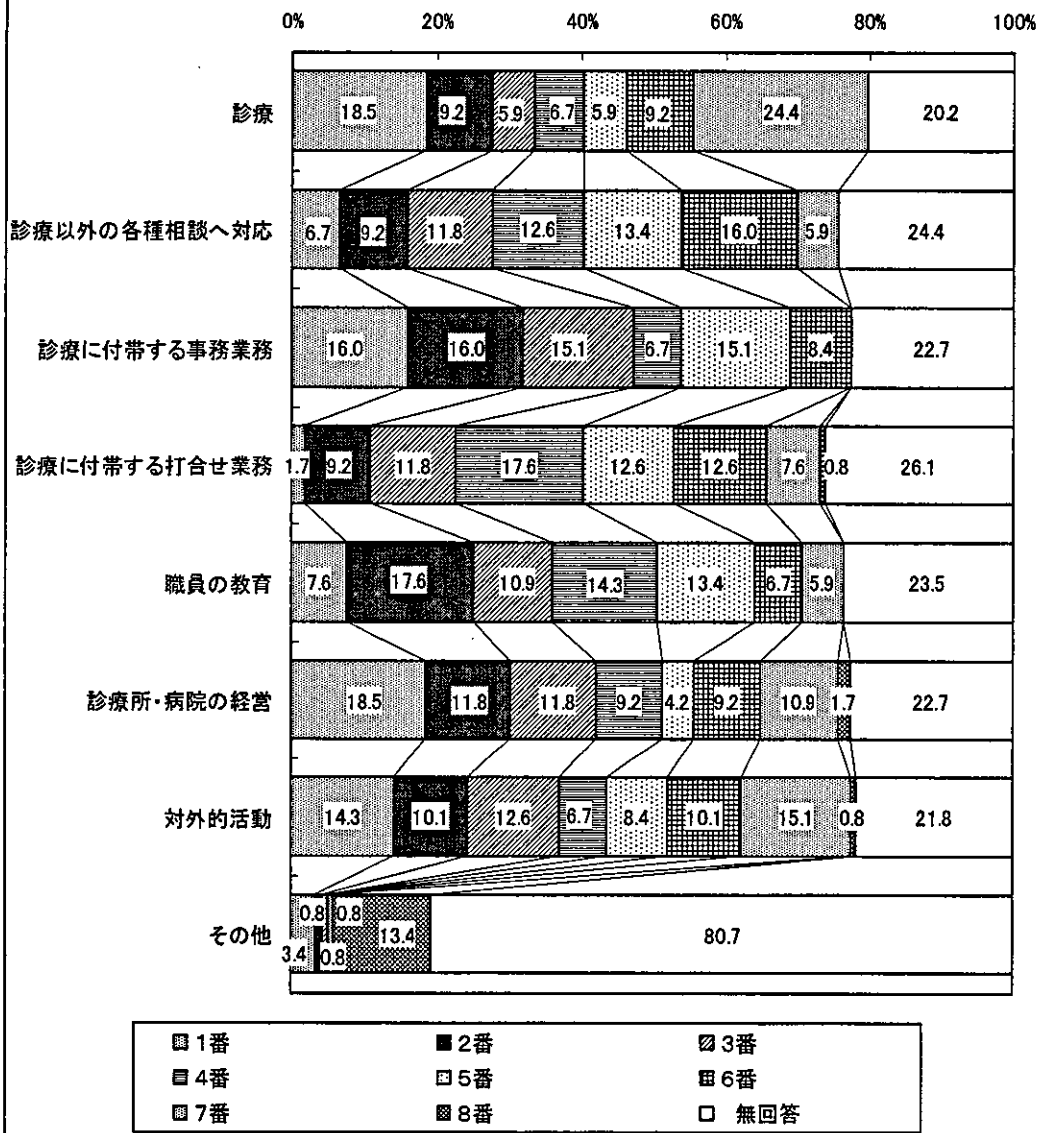
「職員の教育」では、2番目という回答が17.6%という回答が最も高く、次に4番目が14.3%で、5番目が13.4%続き、1番目という回答は7.6%である。

「診療所・病院の経営」では、1番目が18.5%で最も高く、次に2番目と3番目が11.8%である。

「対外的活動」では、7番目という回答が15.1%でも最も高く、次に1番目が14.3%である。

問6. 日々の業務の中でストレスを感じる順番

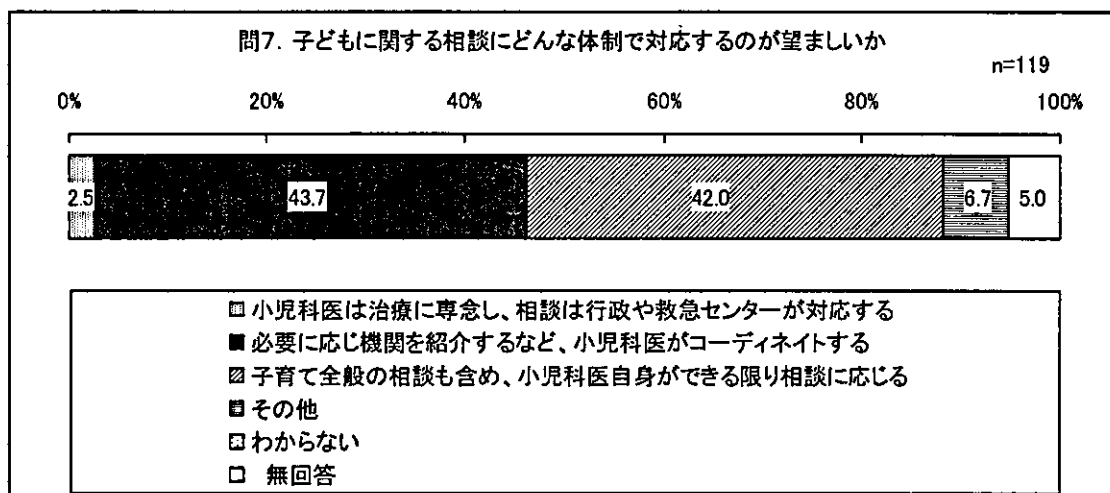
n=119



問7 最後に、病気や具合が悪いときの対処法、子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、今後、どのような体制で対応することが望ましいと思われますか。

「必要に応じて行政・NPO など関連機関を紹介、活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していく」という回答が 43.7%、「子育て全般の相談を含め、小児科医自身ができる限り相談に応じていく」が 42.0%で、全体の 80%以上を占めている。

一方、「小児科医は治療業務に専念すべきであり、各種相談は行政や救急センターなどで対応していく」という回答は 2.6%となっていた。



厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

小児関連スタッフの相談対応の課題検討

分担研究者 保科清 東京通信病院小児科部長（日本小児科医会理事）

研究要旨

昨年度実施した小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握を目的としたヒアリング調査結果や今年度の小児科医へのアンケート調査結果などに基づき、今後、小児関連スタッフが両親などからの相談に応じていくための課題を検討した。

その結果、①両親などは個々の属性や環境によって異なる相談ニーズがあり、その相談先として小児科医などの小児関連スタッフが期待されていることをスタッフが認識すること、②日頃の診療業務などと併行してそれらの相談に対応するためには、時間の有効活用やコ・メディカルや事務職員の教育・活用、外部関連機関の活用・紹介が重要であること、③個々の相談ニーズに応じた相談対応と相談窓口ヘナビゲーションを行うこと、が整理された。

A. 研究目的

昨年度及び今年度行った調査研究を踏まえ、小児科の現場で実施されている子育て時の両親の相談などへの対応における問題点・課題などを整理し、小児関連スタッフの今後の相談対応のあり方及び支援策の検討につなげることを目的とした。

B. 研究方法

昨年度実施した小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握を目的としたヒアリング調査結果や今年度の分担研究者多田が担当したアンケート調査結果に基づき、検討を行った。

（倫理面への配慮）

調査結果については、対象者の所属機関・氏名を外すこととした。

C. 研究結果

（1）子育て支援に対するスタッフの姿勢

子育て全般を含む子どもに関する各種相談については、小児科医へのアンケート調査結果によると、「必要に応じて行政・NPOなど関連機関を紹介、活用するなど、小児科医がコーディネートして各種相談に対応していく」と、「子育て全般の相談を含め、小児科医自身ができる限り相談に応じていく」を併せると80%以上を占めていた。一方、「小児科医は治療業務に専念すべきであり、各種相談は行政や救急センターなどで対応していく」という回答は2.6%にすぎず、少子化の進展に伴い、治療だけではなく、子育て支援も小児科医の役割のひとつという認識が広がっていることがうかがえた。

（2）子育て相談に対するスタッフの体制

ヒアリング調査結果によると、小児科医はほ

とんどもは診療の中で子育て相談に対応することが多い。一部、私用の携帯電話にて相談を受ける先生、セミナー、健診での相談の受付もあるが、通常は診療現場での相談が多い。看護師・助産師については、診療の前後、療養中に相談を受けることが多い。保育士については、面接相談のほかに、連絡ノートなどツールの活用により、直接的な相談の補完を行っていた。

アンケート調査結果でも、①病気に関する相談、②治療法に関する相談、③子どもの発育に関する相談、④子育て全般に関する相談ともに、診療の際に受ける場合が最も多く、治療法に関しては電話でも相談するケースがやや高い割合であったが、子育てに関しては緊急性との兼ね合いなどから敢えて電話での相談機会は少ないようである。

相談体制の課題であるが、ヒアリング調査結果からは、看護師・助産師や保育士については、相談に応じる時間が十分でないとのことであった。なお、医師については、相談を受けること、相談に対応する時間を十分とること（重要性の認識）などに対して個人差が大きいのではないかと意見が挙がった。

アンケート調査結果でも、相談を受ける上での困難点として、「相談に対応する十分な時間がない」という回答割合が最も高く（73.1%）、続いて「相談に対応するコ・メディカルや事務職員がいない」（25.2%）、「どのような機関がどのような相談に応じているかがわからない」（24.4%）、「コ・メディカルや事務職員の教育が実施できていない」（23.5%）となっている。

また、ヒアリング調査では、効果的・効率的な相談対応とするためには、両親の理解が必須であり、パンフレットを活用して説明するなどわかりやすい対応が重要とのことであった。アンケート調査結果でも、「ご両親の医療に対する正しい理解がないために無駄なやり取りが生じている」が20.2%となっていた。

実際の相談への対応については、医師のみで対応するのが半数程度であり、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行っている場合も少なくなかった。具体的には、「医師のみが対応している」という回答は52.9%、「相談内容によって診療所内のコ・メディカルや事務職員を活用している」は43.7%、「相談内容によって診療所・病院外の関係機関を紹介している」は62.2%となっていた。

関連機関との連携・紹介については、ヒアリング調査結果によると、近年、地域医療機関と専門医療機関との機能や役割が分化しているため、医療機関相互での連携・紹介は徐々に進んでいるようだ。一方で、医療から保健・福祉へ、逆に、保健・福祉から医療へつなぐ場合、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、両親のニーズ別に必要な機関と連携することや紹介することは、容易ではないようだ。

ストレス状況については、小児科医、看護師、助産師、保育士ともに、ストレス状況は個人差が大きいことから、相談対応状況とストレスとのクロス分析よりも、むしろ、小児科医などにどのような種類のストレスが生じているかを把握することが望ましいとされた。実際、アンケート調査結果では、ストレス状況による相談対応の違いに関する有意差は認められなかった。

（3）スタッフに対する相談ニーズ

ヒアリング調査結果によると、小児科医は、病気の症状や療養中の注意事項などに関する相談が多く、次に、子どもの発育やワクチン、薬などが多いとのこと。看護師・助産師については、診療の前後に、病気の症状や療養中の注意事項、子育て・しつけなどに関する相談のほかに、医師の説明に関する相談も挙げられた。電話相談に応じている場合には、急性症状の際

の対処法や受診の見極めなどに関することが挙げられた。保育士については、日頃の生活状況の確認やしつけに関することも多いとのことであった。

アンケート調査結果から、両親などからの子どもに関する相談内容については、子どもの発育に関する相談や、子育て全般に関する相談ともに、小児科医の8割前後で「相談あり」となっており、病気や治療法と同様に、実際に相談がされていることが示された。

D. 考察

小児科医が、現在の少子化・核家族化の社会状況を背景に、今後は子育て支援を行っていくべきであるという方向性に関しては、大方コンセンサスが得られる状況になっていると考えられる。

その上で、今後、小児関連スタッフが両親などからの相談に応じていくための課題として、次の事項が整理された。

まず、両親などは個々の属性や環境によって異なる相談ニーズがあり、その相談先として小児科医などの小児関連スタッフが期待されていることをスタッフが認識すること。

次に、日頃の診療業務などと併行してそれらの相談に対応するためには、時間の有効活用やコ・メディカルや事務職員の教育・活用、外部関連機関の活用・紹介が重要であること。

さらに、個々の相談ニーズに応じた相談対応と相談窓口ヘナビゲーションを行うこと。

このような課題に基づき、小児関連スタッフの支援策の検討につなげていくこととした。

E. 結論

昨年度実施した小児科医など保健医療福祉スタッフの相談対応の現状把握を目的としたヒアリング調査結果や今年度の小児科医へのアンケート調査結果などにに基づき、今後、小児関連スタッフが両親などからの相談に応じていくための課題を検討した。

その結果、①両親などは個々の属性や環境によって異なる相談ニーズがあり、その相談先として小児科医などの小児関連スタッフが期待されていることをスタッフが認識すること、②日頃の診療業務などと併行してそれらの相談に対応するためには、時間の有効活用やコ・メディカルや事務職員の教育・活用、外部関連機関の活用・紹介が重要であること、③個々の相談ニーズに応じた相談対応と相談窓口ヘナビゲーションを行うこと、が整理された。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

小児関連スタッフの支援策の検討

分担研究者 五十嵐隆 東京大学大学院医学系研究科小児医学講座教授教授
(研究協力者 山中龍宏 緑園こどもクリニック院長(東大病院非常勤講師))

研究要旨

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、小児関連スタッフへの具体的支援策を検討し、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル（見本）～」を作成した。

A. 研究目的

少子化などに伴う小児科施設の減少や医療関連法制度の改革などにより、小児科関連施設の機能分化が進みつつある。一方、小児科医師及び施設(かかりつけ医を含む)が減少している中、少子化や核家族化に伴い両親からの相談対応など、現場の保健医療福祉スタッフに多大な負担が生じている可能性がある。

このような背景のもと、小児関連スタッフに子育て支援の役割を担うことが希求されていることは、分担研究者保科の研究結果でも示されており、現在の小児関連スタッフの相談対応の現状や課題を踏まえた上で、小児関連スタッフへの具体的支援策を検討することを目的とした。

B. 研究方法

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、小児関連スタッフへの具体的支援策を検討することとした。

なお、この研究では、小児関連スタッフへの具体的支援策として、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル（見本）～」を作成することとした。

(倫理面への配慮)

調査結果については、対象者の所属機関・氏名を外して検討することとした。

C. 研究結果

(1) 子育て支援に対するスタッフの姿勢

近年のわが国では、少子化・核家族化・高度情報化・都市化が急速に進展しており、同時に子育て支援機能が弱体化していることは昨年度報告書でも整理された。

また、実際に子育て全般を含む子どもに関する各種相談が小児科に寄せられていること、また、治療だけではなく、子育て支援も小児科医の役割のひとつという認識が小児科医にも広がっていることも示された。

そこで、全国の小児関連スタッフに対して、今後は一層、子育て支援に積極的に関わっていく基本的な姿勢を示していくこととした。

(2) 子育て相談に対するスタッフの体制

はじめに、現在の小児科医が、施設別にどのような業務にどの程度の時間を割いているのかの実態について、小児科医タイムスタディ調

査結果より示すこととした。その上で、たとえば、診療所では、薬のことやワクチン、食事のことなど、医療だけではなく、子育て全般に関する相談が多くなっていることを示し、施設の機能によって相談ニーズや対応が異なることを整理した。

また、アンケート調査結果から得られた、実際にどの程度の時間を子育て相談をはじめ、各種相談に費やしているかの実態を整理し、発育や子育て全般の相談も、病気や治療に比較してもかなりのニーズがあることを示した。

次に、相談体制の課題として、相談に対応する十分な時間、相談に対応するコ・メディカルや事務職員、相談に対応する機関の把握、コ・メディカルや事務職員の教育、両親の医療に対する正しい理解が挙げられ、これに対応することが重要であることを示した。

その上で、実際の相談への対応については、必要に応じて、コ・メディカルを活用したり、施設外の関連機関への紹介を行うことが重要であることを整理した。

(3) スタッフに対する相談ニーズ

アンケート調査結果からは、両親などが相談する際には、行政・医療機関（主に小児科）のほか、両親・友人などの相談チャネルの利用割合が高いが、

- どこに相談して良いかがわからないケースが多い
- 相談内容に合った窓口へアクセスできていないことが不満につながっていること
- 全体としては、顔を合せた個別相談（受診）にニーズが集中しているが、次世代育成支援対策推進法でうたわれているインターネットの活用や相談内容に応じたチャネルも活用したいこと

などが把握されており、小児関連スタッフの役割のひとつとして、個々の相談に的確に答える

ことと同時に、適切な機関へ紹介・ナビゲートしてあげることも重要なニーズとして希求されていることを示した。

D. 考察

今回の調査研究結果に基づき、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル(見本)～」を作成した。

今後は、実際にスタッフに活用してもらいながら改善を図っていくことが重要だが、同時に、両親の相談ニーズも引き続きフォローしていき、必要に応じて小児関連スタッフの役割と具体的な相談対応策についても検討を加えていくことが重要である。

E. 結論

1年度、2年度、3年度の研究結果を踏まえて、小児関連スタッフへの具体的支援策を検討し、スタッフ向けの「小児科スタッフの子育て支援に向けて～スタッフ向けマニュアル(見本)～」を作成した。

F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

小児科スタッフの子育て支援に向けて

～スタッフ向けマニュアル(見本)～

2005年3月

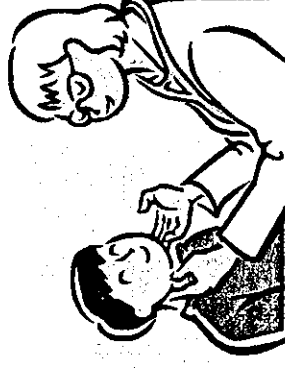
厚生労働省子ども家庭総合研究事業

「子育て時における両親の相談ニーズ把握及び保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業」
(主任研究者 日暮眞)

はじめに

このマニュアルは、小児科スタッフが治療だけでなく、ご両親などからの相談などに積極的に対応し、少子化・核家族化社会における子育て支援に積極的に関与していくことを推進・支援する目的で作成したものです。

作成にあたっては、本研究班で実施したご両親などからの子育て相談に関するアンケート調査結果や子育て相談会でのご意見を踏まえ、また、小児科医の先生方からの相談対応などに関するアンケート調査結果、日常業務に関するタイムスタディ調査結果などを参考にさせていただきました。



厚生労働省子ども家庭総合研究事業

「子育て時における両親の相談ニーズ把握及び

保健医療福祉スタッフ支援モデル研究事業」(主任研究者 日暮眞)

1 小児科スタッフの子育て支援に関する姿勢 ～相談対応の基本姿勢

近年の日本では、高齢化とともに、大変早いスピードで少子化が進行しています。

このことは、家庭や地域で子どもの人数が少なくなり、兄弟のいる子どもが少なくなったり、地域に同世代の子どもがいる家庭が少なくなるだけでなく、少子化による労働力不足に伴う女性の就業率の向上や核家族化などによる家庭における子育て機能の弱体化、都市化・情報化などによる地域社会での子育て支援機能の弱体化につながっていると考えられます。

このような背景のもと、最近のご両親は、子育て時に気軽に相談する祖父母、隣近所がない場合も少なくなく、病気のときに受診する「かかりつけの小児科」は、病気のことだけではなく、子育て全般に関する相談役として期待されているのです。

また、雑誌・テレビだけではなく、インターネットなどIT技術の普及により、子育てや健康に関する情報が氾濫しており、時には情報を整理し、情報の洪水に流されてしまっているご両親を正しい方向に導いてあげることも重要な役割のひとつかもしれません。



2 相談対応の体制

小児科医の置かれている現状 ～小児科医タイムスタディ調査結果より①

医療関連法制度の改革や診療報酬制度の変遷、少子化などに伴う小児科施設の減少などにより、小児科関連施設の機能分化が進みつつあります。一方、少子化に伴い小児科医師及び施設(かかりつけ医を含む)が減少している中、両親からの相談対応など、現場のスタッフに多大な負担が生じている可能性があります。

このような背景に基づき、機能の異なる医療機関で、相談対応状況を含め小児科医の業務の現状を把握することとしました。



調査対象としては、

- 地域医療機関(診療所)小児科医
- 専門医療機関(一般病棟)小児科医
- 専門医療機関(NICU)小児科医

の3つとし、調査方法は、調査員同行による分単位のタイムスタディ調査を行い、業務内容ごとに分類し、相談対応を形態別に把握しました。

2 相談対応の体制

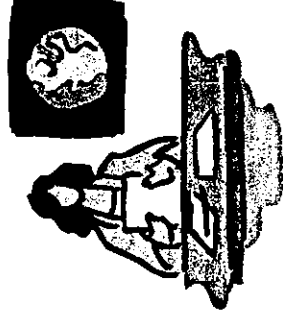
小児科医の置かれている現状 ～小児科医タイムスタディ調査結果より②

調査より、医療機関別に次の特徴が整理されました。

- 地域医療機関（診療所）では、相談に対応する時間が長いこと
- 専門医療機関（病院一般病棟）では、診療付随作業、打合せ・調整、待機、スタッフ教育など診療関連業務時間が長いこと
- 専門医療機関（NICU）では、専門的な相談対応、その他（移動など）に要する時間が長いこと

また、相談対応内容については、診療所では、薬のことやワクチン、食事のことなど、医療だけではなく、子育て全般に関する相談が多くなっていました。

一方、専門医療機関では、一般病棟では相談に応じる時間帯はあまりなく、NICUでは専門的な相談内容が多くなっていました。



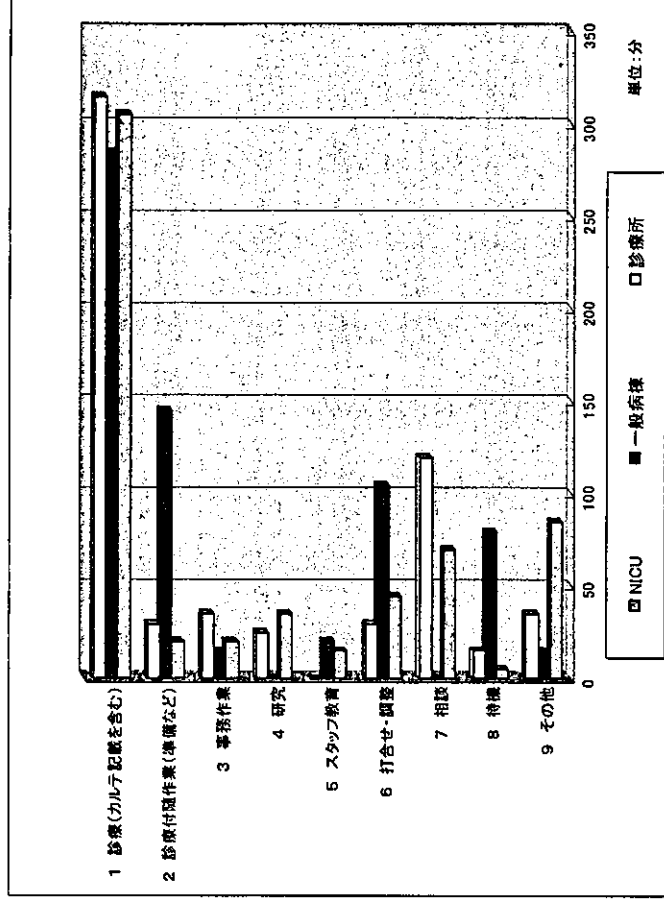
2 相談対応の体制

小児科医の置かれている現状～小児科医タイムスタディ調査結果より③

調査結果より、機能の異なる医療機関における小児科医の業務が内容別に定量的に把握ができ、全体の業務における相談対応の割合が示されました。

また、ご両親の相談ニーズに対応している小児科について、施設に応じて相談内容や期待される機能が異なることが把握され、同時に地域の小児科診療所には子育て全般の相談がなされていることが示されました。

医療機関別の業務内容内訳

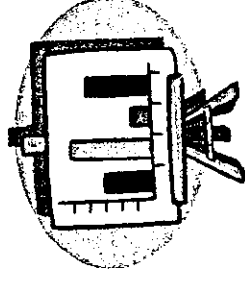


2 相談対応の体制

小児科医の置かれている現状 ～小児科医アンケート調査結果より①

では、地域の小児科において、子どもに関する相談がどの程度されており、先生方スタッフがどのようなように対処されて、どのような点でご苦労があるのかなどについて把握をし、今後の相談体制の整備のあり方や小児科スタッフへの支援策などの検討資料とさせていただく目的で、小児科医の先生方へアンケート調査を実施させていただきました。

アンケート調査の実施にあたっては、日頃より小児科医療に貢献されている日本外来小児科学会にご協力をいただき、会員名簿から無作為に500名の会員の先生方を抽出させていただき、アンケート調査票を送付させていただきました。



2 相談対応の体制

小児科医の置かれている現状 ～小児科医アンケート調査結果より②

調査結果から、相談内容ごとに、1週間で相談があるかないか、また相談がある場合、どの程度それらの相談に時間を費やしているかが把握されました。

①病気に関する相談

「相談あり」という回答が82.4% 1週間で相談に費やす時間は平均63.6分

②治療法に関する相談

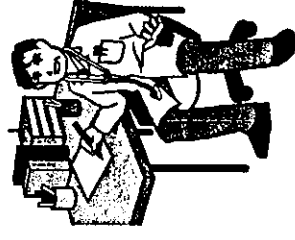
「相談あり」という回答が76.5% 1週間で相談に費やす時間は平均47.7分

③子どもの発育に関する相談

「相談あり」という回答が79.8% 1週間で相談に費やす時間は平均41.3分

④子育て全般に関する相談

「相談あり」という回答が79.0% 1週間で相談に費やす時間は平均41.5分



このように、病気に関する相談時間は最も多いものの、子どもの発育や子育て全般に関する相談時間もその3分の2程度の時間が費やされていることが示されました。

2 相談対応の体制

コメディカル・外部関連機関の活用 ～小児科医アンケート調査結果より③

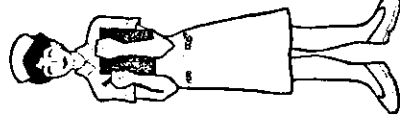
また、相談を受ける場合に、

「医師のみが対応している」という回答は52.9%

「相談内容によって診療所内のコメディカルや事務職員を活用している」という回答は43.7%

「相談内容によって診療所・病院外の関係機関を紹介している」は62.2%

であり、相談を受けた場合に、小児科医自身以外に、診療所・病院内のコメディカルや事務職員、診療所・病院外の機関などを活用・紹介して対応されている場合もありました。



2 相談対応の体制

コメディカル・外部関連機関の活用 ～小児科医アンケート調査結果より④

さらに、相談を受ける場合の困難点としては、

「相談に対応する十分な時間がない」	73.1%
「相談に対応するコ・メディカルや事務職員がいない」	25.2%
「どのような機関がどのような相談に応じているかがわからない」	24.4%
「コ・メディカルや事務職員の教育が実施できていない」	23.5%
「ご両親の医療に対する正しい理解がないため無駄なやり取りが生じている」	20.2%

が挙げられており、時間がないこと以外では、コ・メディカルの人材確保・教育や外部機関の活用に関する困難点が示されました。

問5. 両親などから各種相談を受ける上での困難点

